

# 植民地支配への真剣な 反省を土台にしてこそ

日韓  
関係

投げ捨てた安倍政権

元徴用工への賠償を認めた韓国の大法院判決(2018年10月30日)から1年。日韓関係は深刻化しましたが、根本には歴代政府の「植民地支配への反省」の立場を投げ捨てた安倍政権の態度があります。

15年の安倍首相談話では、首相の言葉として「反省」「お詫び」がなかっただけでなく、韓国の植民地化を進めた日露戦争を美化しました。過去の植民地支配への真摯な反省の立場を土台にしてこそ解決の道は開かれます。

1993年 8月4日	河野談話。いわゆる「従軍慰安婦」について、「旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与」、「強制的な状況の下での痛ましいもの」に言及、「お詫びと反省の気持ち」を表明。
1995年 8月15日	村山談話。先の戦争を「植民地支配と侵略」とし、「反省」と「お詫び」を表明。
1997年	
1998年 10月8日	韓国・金大中大統領と小渕恵三首相が「日韓パートナーシップ宣言」。「植民地支配」に対して「反省」と「お詫び」を表明。
2006年	安倍内閣発足
2007年	
2012年	第2次安倍内閣発足
2013年	
2015年 8月14日	安倍首相談話。首相自らの言葉として「反省」「お詫び」は語らず。

徴用工判決  
1年

自民党議員による「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」(事務局長・安倍晋三氏)結成、歴史教科書攻撃開始

安倍政権が「軍や官憲による強制連行を直接指示する証拠はない」などとする政府答弁書を閣議決定(3月16日)

「村山談話」について安倍首相が「内閣としてそのまま継承しているわけではない」など言及(4月22日参院予算委)

## 安倍政権の異常対応 一致点無視、違いばかり強調

安倍政権は大法院判決を日韓請求権協定「違反」という態度をとり続けています。「協定」では請求権の問題が「完全・最終的に解決された」と規定していますが、「個人の請求権」については安倍政権も消滅していないという認識。韓国側も同様です。

この一致点を大切に、日韓両国が話し合って解

決に進むべきです。ところが安倍政権は一致点を無視し、「違い」ばかりを強調しています。植民地支配への無反省が解決への重大な障害になっています。

日本共産党

安倍首相が検討

## 中東沖に自衛隊派兵

中東情勢が緊迫するも安倍首相は10月18日、国家安全保障



会議で中東への自衛隊派兵の可能性を検討するよう指示しました。派兵先にオマーン沖、紅海、バベルマンデブ海峡東側が検討されています。

## “米と一緒に戦争”に

政府は米国が求める「有志連合」には参加しないとしつつも、「日米間で緊密に連携していく」としています。しかし仮にアメリカとイランが戦争状態になれば、自衛隊が動員されないことにはなりません。

中東危機はトランプ米大統領が昨年、一方的に「イラン核合意」から離脱したことが原因。日本がやるべきことは自衛隊派兵ではなく、「『イラン核合意』に戻れ」と米国に迫ることです。